

### <Ⅲ. 民間的経営手法の導入>

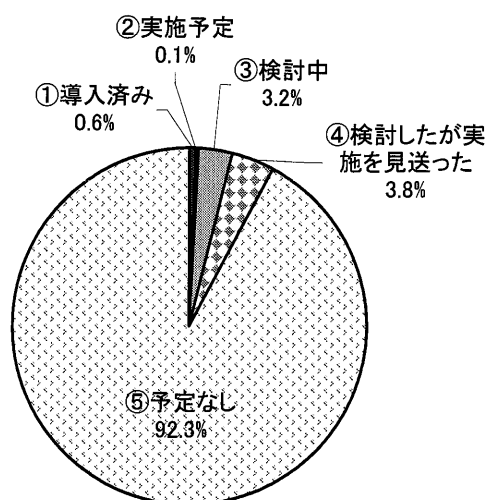
PFI、第三者委託、指定管理者制度、地方独立行政法人の各調査について、設問ごとに集計を行う。

そのほかに、規模別、地域別、組織体系別、経営状況別について、「導入状況」と「導入しない理由」を集計する。

#### (1) PFI

問1 PFI事業の導入状況について

①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
6	1	32	38	919

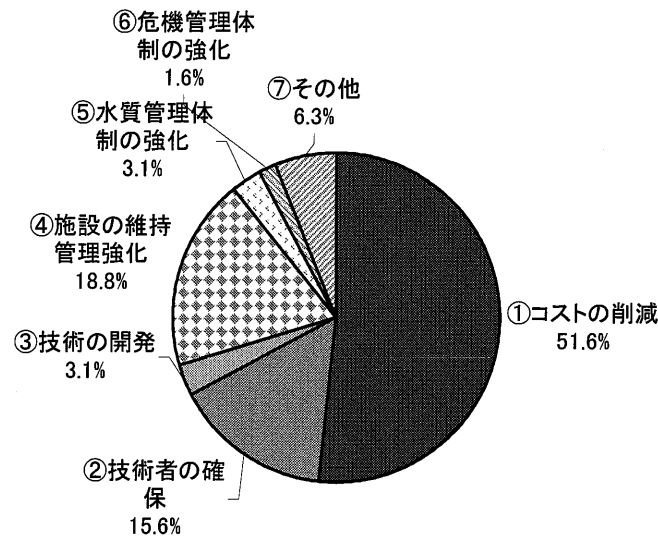


- 「導入済み」が6団体、「実施予定」と「検討中」が33団体である。
- 「検討したが実施を見送った団体」が38団体であり、「予定なし」と合わせると96.1%である。

問2（問1において、「①導入済み、②実施予定、③検討中」と回答した事業者のみ回答）

問2(1) PFI事業導入の目的（複数回答）

①コストの削減	②技術者の確保	③技術の開発	④施設の維持管理強化	⑤水質管理体制の強化
33	10	2	12	2
⑥危機管理体制の強化	⑦その他			
1	4	-	-	-



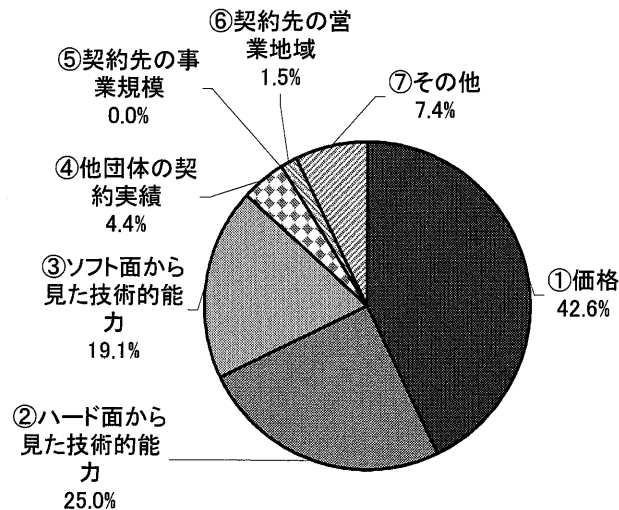
（その他の主な記述）

- ・発生土の有効利用の促進、再生利用の安定化
- ・提案型の調達手法の採用により、最良の施設建設を行うため

- 導入目的は、「コストの削減」が51.6%、次いで「施設の維持管理強化」18.8%、「技術者の確保」15.6%である。

問 2 (2) 契約先の選定にあたって特に重視した (する) 点 (複数回答)

①価格	②ハード面から見た技術的能力	③ソフト面から見た技術的能力	④他団体の契約実績	⑤契約先の事業規模
29	17	13	3	0
⑥契約先の営業地域	⑦その他			
1	5	-	-	-



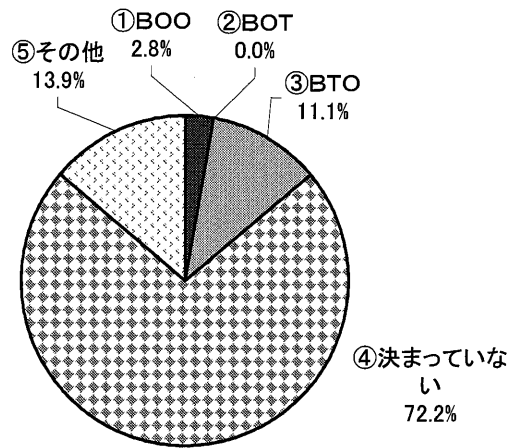
- 契約先選定で重視したことは、「価格」が 42.6% で最も多いが、「ハード面及びソフト面の技術的能力」の合計は 44.1% と「価格」を上回っている。

(その他の主な記述)

- ・ プロポーザルによる企画提案内容を重視
- ・ 事業提案内容における安全性・信頼性への配慮

問2(3) 導入する(検討している)PFI事業の方式

①BOO	②BOT	③BTO	④決まっていない	⑤その他
1	0	4	26	5



- BOTを選定している団体はない。

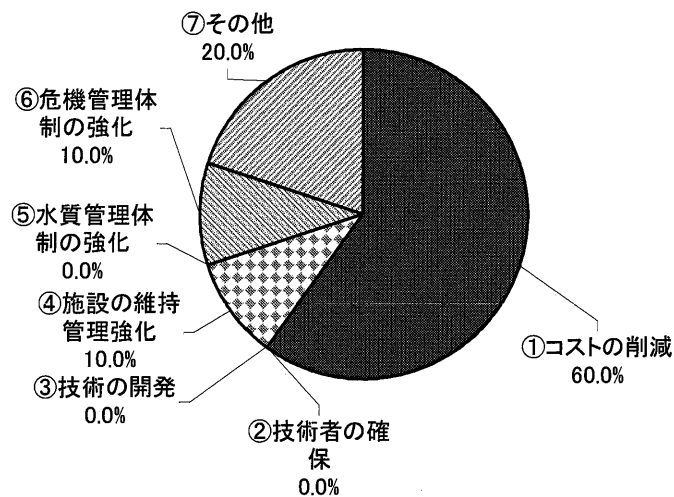
(その他の主な記述)

・ DBO (Design Build Operate)

問3（問1において、「①導入済み」と回答した事業体のみ回答）

問3(1) PFI事業の導入によって実際に得られた効果（複数回答）

①コストの削減	②技術者の確保	③技術の開発	④施設の維持管理強化	⑤水質管理体制の強化
6	0	0	1	0
⑥危機管理体制の強化	⑦その他			
1	2	-	-	-



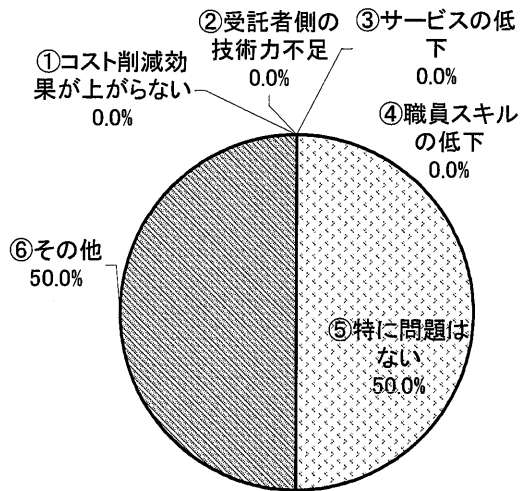
- 導入の効果は「コストの削減」が60.0%、次いで「施設の維持管理強化」と「危機管理体制の強化」が10.0%である。

（その他の主な記述）

・脱水ケーキ再生利用の長期安定化

問 3 (2) 導入後の問題点（複数回答）

①コスト削減効果が上がらない	②受託者側の技術力不足	③サービスの低下	④職員スキルの低下	⑤特に問題はない
0	0	0	0	3
⑥その他				
3	-	-	-	-



(その他の主な記述)

- ・ 事業契約締結後間もないため、問題点等の抽出ができていない

問 3 (3) 導入後の実施状況確認（モニタリング）の方法

- ・ モニタリング実施計画書に基づき、日常・定期・随時に履行状況を確認
- ・ 随時に電力及び蒸気の供給状況と、年 1 回設備の性能検査に立ち会い機能維持を確認
- ・ 水道事業ガイドラインを基に、DBOのPI（業務指標）を作成し、モニタリングを行う予定

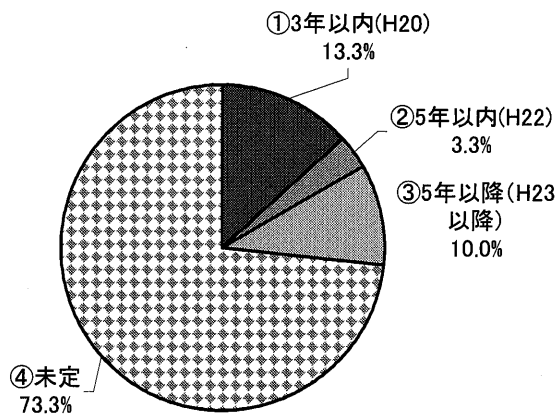
問 4 (問 1 において、「③検討中」と回答した事業体のみ回答)

問 4(1) PFI 事業を導入する施設・事業名

- ・ 浄・配水場の設計・建設・維持管理業務
- ・ 排泥・排水処理施設業務
- ・ 高度浄水処理施設
- ・ 浄水場更新事業（新技術の導入）
- ・ 給水区域拡大事業

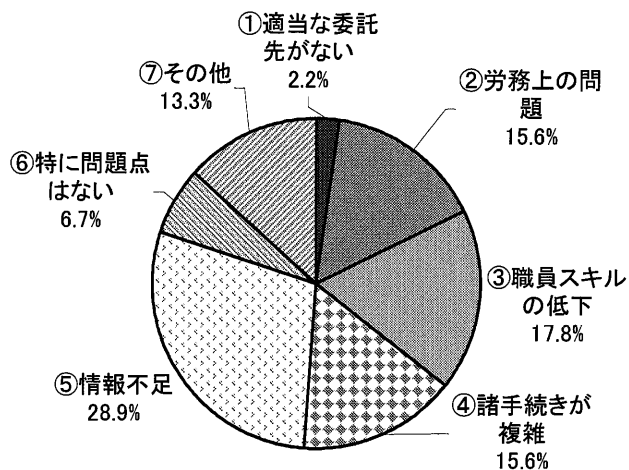
問 4(2) 導入時期

①3年以内(H20)	②5年以内(H22)	③5年以降(H23以降)	④未定	
4	1	3	22	-



問 4(3) 導入に当たっての問題点（複数回答）

① 適当な委託先がない	② 労務上の問題	③ 職員スキルの低下	④ 諸手続きが複雑	⑤ 情報不足
1	7	8	7	13
⑥ 特に問題点はない	⑦ その他			
3	6	-	-	-



- 導入に当たっての問題点は、「情報不足」が 28.9%、次いで「職員スキルの低下」17.8%である。

（その他の主な記述）

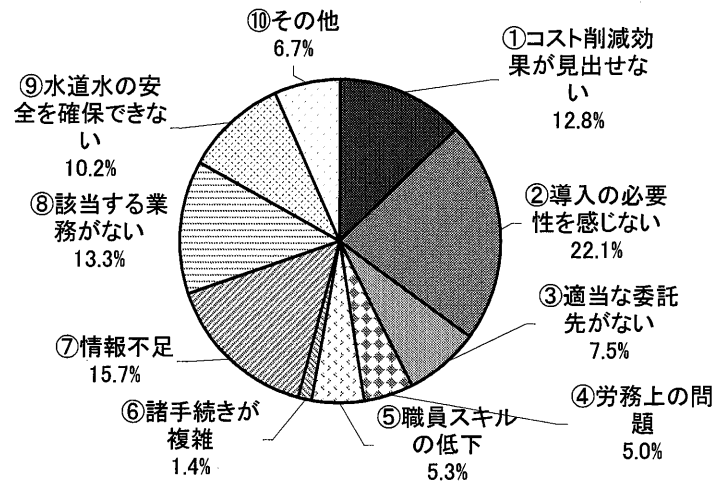
- ・市町村合併を控えている
- ・1町での導入ではコスト削減にならない
- ・初期費用等の捻出
- ・近隣事業体との共同事業であるため、経費の負担割合等



問5 導入しない（見送った）理由（複数回答）

（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下
170	292	99	66	70
⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
19	208	176	135	88



- 導入しない理由は、「導入の必要性を感じない」が22.1%、次いで「情報不足」が15.0%である。

（その他の主な記述）

- ・市町村合併（事業統合）による事業の整理を優先する
- ・PFIを導入するメリット・効果が見出せない
- ・水道事業への制度導入は公共性の観点から馴染まない
- ・PFI導入の効果が実証されていない
- ・水道の中核的業務に導入する前に整理すべき課題がある  
（起債未償還高の解消、適正な料金水準の確立、水質管理体制の確立等）
- ・事業規模が小さく制度導入に適さない

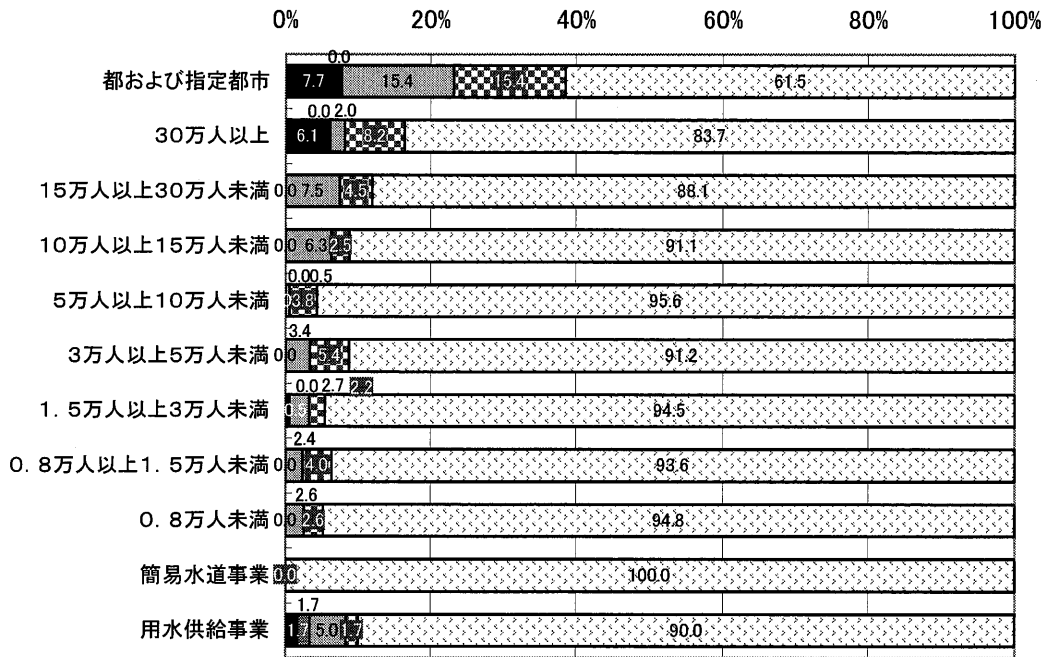
<PFI・規模別>

問1 PFI事業の導入状況について

- 規模の大きい団体ほど導入あるいは検討を行っている割合が高い。

事業種別	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
都および指定都市	1	0	2	2	8
30万人以上	3	0	1	4	41
15万人以上30万人未満	0	0	5	3	59
10万人以上15万人未満	0	0	5	2	72
5万人以上10万人未満	0	0	1	7	175
3万人以上5万人未満	0	0	5	8	135
1.5万人以上3万人未満	1	0	5	4	173
0.8万人以上1.5万人未満	0	0	3	5	117
0.8万人未満	0	0	2	2	73
簡易水道事業	0	0	0	0	8
用水供給事業	1	1	3	1	54
合計	6	1	32	38	915

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし

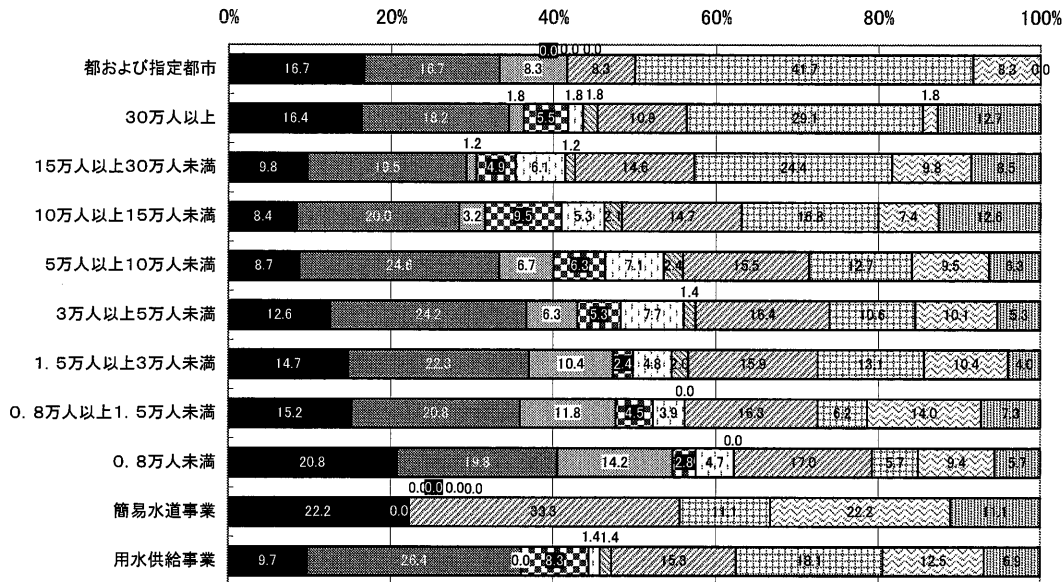


問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 規模が大きいほど「該当する業務が無い」とする理由の割合が高く、規模が小さいほど「適当な委託先が無い」とする理由が高い。

事業種別	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
都および指定都市	2	2	1	0	0	0	1	5	1	0
30万人以上	9	10	1	3	1	1	6	16	1	7
15万人以上30万人未満	8	16	1	4	5	1	12	20	8	7
10万人以上15万人未満	8	19	3	9	5	2	14	16	7	12
5万人以上10万人未満	22	62	17	16	18	6	39	32	24	16
3万人以上5万人未満	26	50	13	11	16	3	34	22	21	11
1.5万人以上3万人未満	37	56	26	6	12	5	40	33	26	10
0.8万人以上1.5万人未満	27	37	21	8	7	0	29	11	25	13
0.8万人未満	22	21	15	3	5	0	18	6	10	6
簡易水道事業	2	0	0	0	0	0	3	1	2	1
用水供給事業	7	19	0	6	1	1	11	13	9	5
合計	170	292	98	66	70	19	207	175	134	88

- ①コスト削減効果が見出せない
- ②導入の必要性を感じない
- ③適当な委託先がない
- ④労務上の問題
- ⑤職員スキルの低下
- ⑥諸手続きが複雑
- ⑦情報不足
- ⑧該当する業務がない
- ⑨水道水の安全を確保できない
- ⑩その他



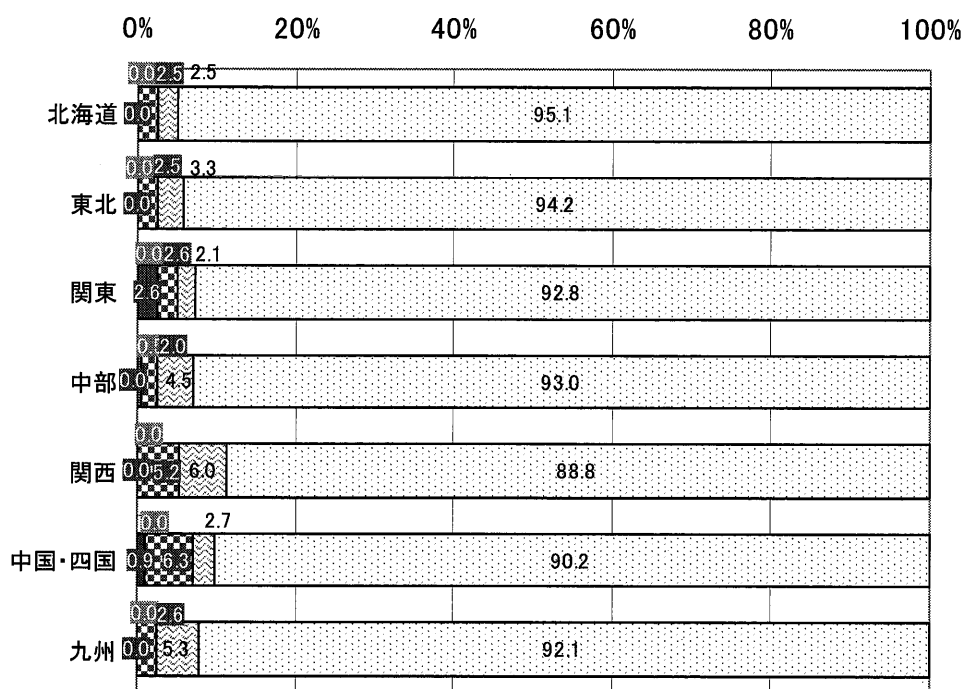
<PFI・地域別>

問1 PFI事業の導入状況について

- 導入は関東地域で多く、検討中は関西、中国・四国地域が多い。

地域	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
北海道	0	0	2	2	77
東北	0	0	3	4	114
関東	5	0	5	4	181
中部	0	1	4	9	187
関西	0	0	7	8	119
中国・四国	1	0	7	3	101
九州	0	0	4	8	140
合計	6	1	32	38	919

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし



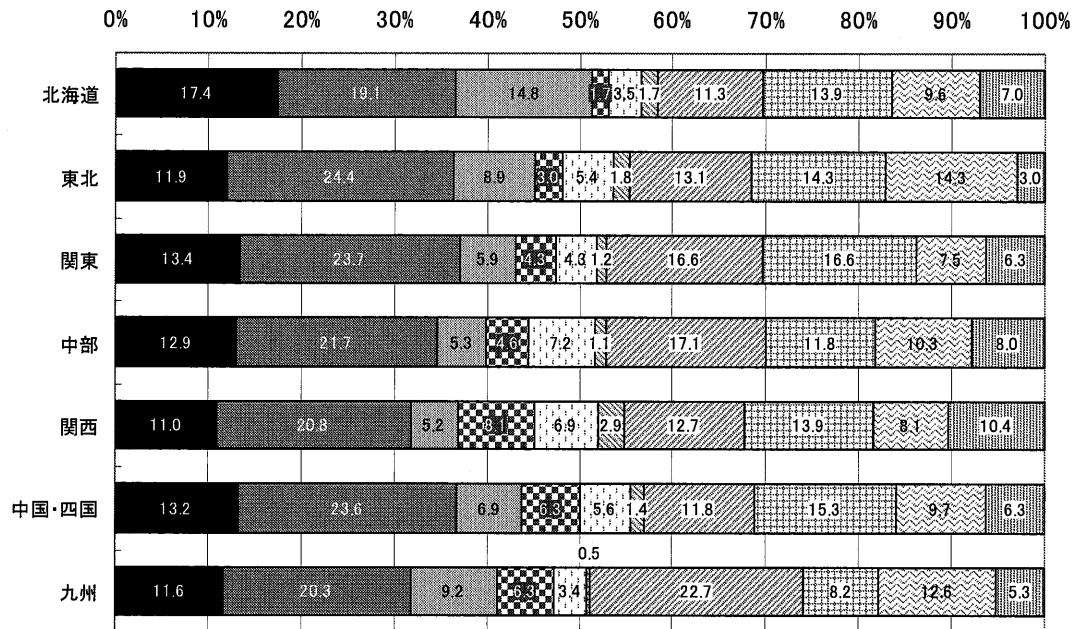
- ※ 北海道：北海道  
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関東：茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 北海道地域では、「コスト導入効果が見出せない」と「適切な委託先がない」が、他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。
- 九州地域では、「情報不足」が他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。

地域	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適切な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
北海道	20	22	17	2	4	2	13	16	11	8
東北	20	41	15	5	9	3	22	24	24	5
関東	34	60	15	11	11	3	42	42	19	16
中部	34	57	14	12	19	3	45	31	27	21
関西	19	36	9	14	12	5	22	24	14	18
中国・四国	19	34	10	9	8	2	17	22	14	9
九州	24	42	19	13	7	1	47	17	26	11
合計	170	292	99	66	70	19	208	176	135	88

- ①コスト削減効果が見出せない   ■ ②導入の必要性を感じない   ■ ③適切な委託先がない  
 ▨ ④労務上の問題   □ ⑤職員スキルの低下   ▨ ⑥諸手続きが複雑  
 ▨ ⑦情報不足   ▨ ⑧該当する業務がない   ▨ ⑨水道水の安全を確保できない  
 ▨ ⑩その他

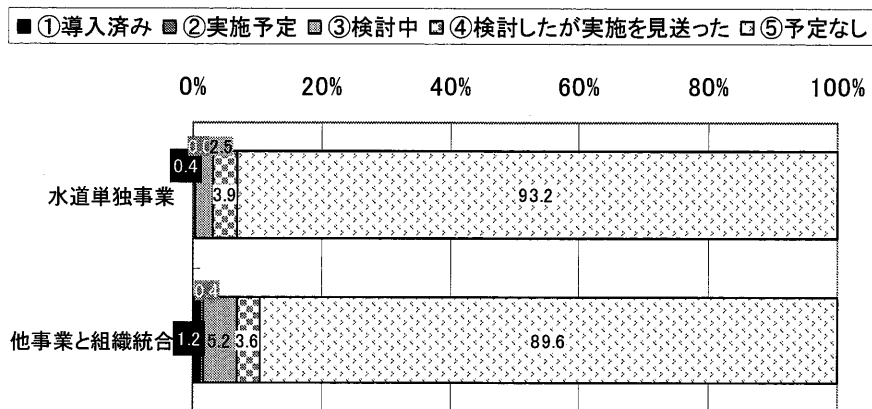


<PFI・組織体系>

問1 PFI事業の導入状況について

- 他事業と組織統合している団体のほうが、水道単独事業よりも導入および検討している割合が高い。

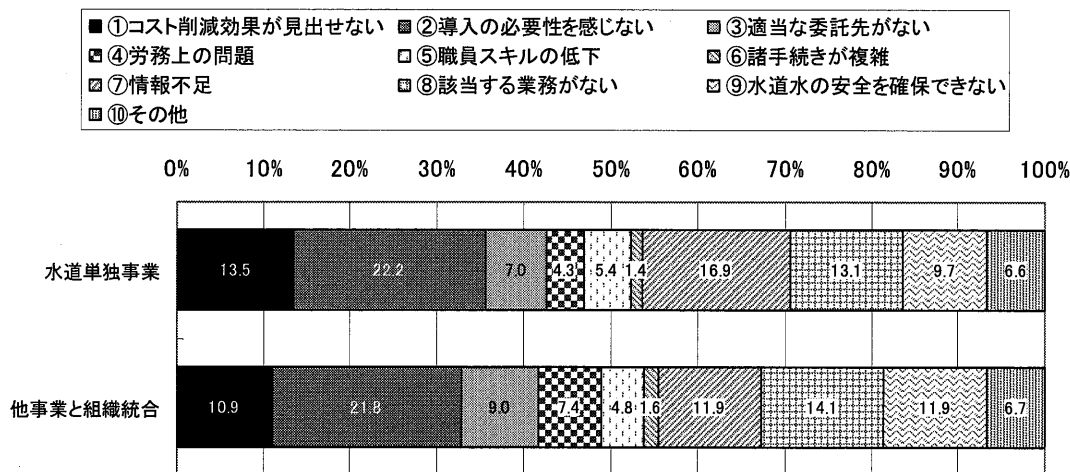
事業統合	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送つ	⑤予定なし
水道単独事業	3	0	19	29	696
他事業と組織統合	3	1	13	9	223
合計	6	1	32	38	919



問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 水道事業単独の団体のほうが、「コスト削減効果を見出せない」と「情報不足」を導入しない理由とする割合が高く、他事業と組織統合している団体のほうが、「労務上の問題」と「水道水の安全を確保できない」を導入しない理由とする割合が高い。

事業統合	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
水道単独事業	136	224	71	43	55	14	171	132	98	67
他事業と組織統合	34	68	28	23	15	5	37	44	37	21
合計	170	292	99	66	70	19	208	176	135	88



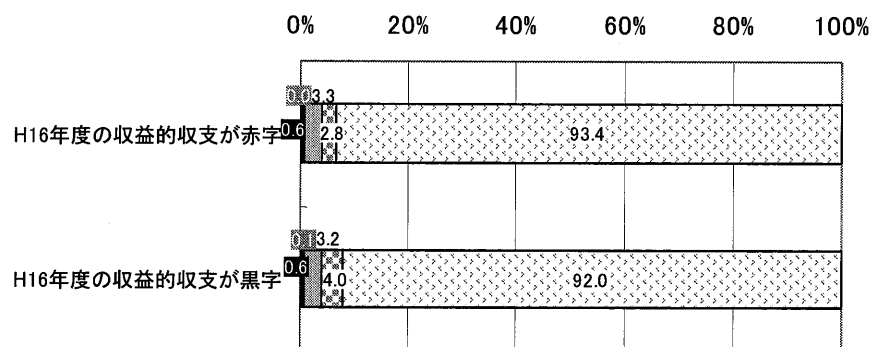
< P F I ・ 経営状況 >

問 1 P F I 事業の導入状況について

- 経営状況による P F I 導入に対する顕著な違いはない。

経営状況	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
H16年度の収益的収支が赤字	1	0	6	5	169
H16年度の収益的収支が黒字	5	1	26	33	750
合計	6	1	32	38	919

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った ■⑤予定なし



問 5 導入しない（見送った）理由（問 1 において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 収益的収支が黒字の団体のほうが、「コスト削減効果が見出せない」と「導入の必要性を感じない」を導入しない理由とする割合が高い。

経営状況	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
H16年度の収益的収支が赤字	24	45	18	10	11	0	42	33	23	20
H16年度の収益的収支が黒字	146	247	81	56	59	19	166	143	112	68
合計	170	292	99	66	70	19	208	176	135	88

■①コスト削減効果が見出せない ■②導入の必要性を感じない ■③適当な委託先がない  
 ■④労務上の問題 ■⑤職員スキルの低下 ■⑥諸手続きが複雑  
 ■⑦情報不足 ■⑧該当する業務がない ■⑨水道水の安全を確保できない  
 ■⑩その他

